

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	3,226,329	3,235,952	実質収支比率	1.7	3.2
市町村名		東洋町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,154,158	3,173,906	経常収支比率	95.1	94.7
							近畿	×	歳入歳出差引	72,171	62,046	(※1)	(95.4)	(95.4)
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	40,414	2,396	標準財政規模	1,888,617	1,870,903
							中部	×	実質収支	31,757	59,650	財政力指数	0.11	0.12
人口		令和2年国調(人)	2,194	産業構造 (※5)			過疎	○	単年度収支	-27,893	43,333	公債費負担比率	20.6	19.1
		平成27年国調(人)	2,584				山振	○	積立金	10,100	45,100	健全化判断比率		
		増減率 (％)	-15.1				繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令和06.01.01(人)	2,118	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	2,103		235	274	指数表選定	○	実質単年度収支	-17,793	88,433	実質公債費比率	12.1	11.8
		令和05.01.01(人)	2,183	第1次	24.7	26.7					将来負担比率	40.0	48.0	
		うち日本人(人)	2,168		184	194					資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	-3.0	第2次	19.4	18.9								
		うち日本人(人)	-3.0		531	560								
		面積 (km ²)	74.02	第3次	55.9	54.5								
人口密度 (人/km ²)	30													
世帯数 (世帯)	1,236													
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金	4,291,657	4,318,092			
	市区町村長	1	6,350		一般職員	51	150,807	2,957	4,192,738	4,185,129				
	副市区町村長	1	5,530		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,582,227	3,523,596			
	教育長	1	5,170		うち技能労務職員	4	11,044	2,761	債務負担行為額(支出予定額)	126,046	151,936			
	議会議長	1	2,330		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	1,910		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	81,720	81,720			
	議会議員	7	1,630		合計	51	150,807	2,957	積立金現在高	186,900	176,800			
									減債基金	121,755	121,515			
									その他特定目的基金	818,413	779,125			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	東洋町国民健康保険事業			(7)	東洋町簡易水道事業		(10)	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	(18)	東洋リゾート		
(2)	東洋町住宅新築資金等貸付事業	(4)	東洋町介護保険事業			(8)	東洋町下水道事業		(11)	安芸広域市町村圏事務組合・一般会計				
		(5)	東洋町介護サービス事業			(9)	東洋町観光施設事業		(12)	安芸広域市町村圏事務組合・滞納整理事業特別会計				
		(6)	東洋町後期高齢者医療保険事業						(13)	こうち人づくり広域連合				
									(14)	高知県市町村総合事務組合・一般会計				
									(15)	高知県市町村総合事務組合・交通災害共済事業特別会計				
									(16)	高知県後期高齢者医療広域連合・一般会計				
									(17)	高知県後期高齢者医療広域連合・特別会計				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	180,296	5.6	180,296	9.6	普通税	180,296	100.0	-	-
地方譲与税	30,775	1.0	30,775	1.6	法定普通税	180,296	100.0	-	-
利子割交付金	160	0.0	160	0.0	市町村民税	84,109	46.7	-	-
配当割交付金	919	0.0	919	0.0	個人均等割	2,873	1.6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,020	0.0	1,020	0.1	所得割	75,484	41.9	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,708	2.6	-	-
地方消費税交付金	51,642	1.6	51,642	2.8	法人税割	1,044	0.6	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	80,261	44.5	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	78,313	43.4	-	-
自動車取得税交付金	156	0.0	156	0.0	軽自動車税	9,673	5.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	6,253	3.5	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,310	0.0	1,310	0.1	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	2,134	0.1	2,134	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	335	0.0	335	0.0	法定外普通税	-	-	-	-
地方特例交付金	335	0.0	335	0.0	目的税	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-
地方交付税	1,794,753	55.6	1,605,177	85.7	入湯税	-	-	-	-
普通交付税	1,605,177	49.8	1,605,177	85.7	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	189,576	5.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	2,063,500	64.0	1,873,924	100.0	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	2,172	0.1	-	-	合計	180,296	100.0	-	-
使用料	19,410	0.6	-	-					
手数料	6,660	0.2	-	-	区分	令和5年度	令和4年度		
国庫支出金	284,193	8.8	-	-	徴収率	現・計	合計	令和5年度	令和4年度
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	(%)	年	市町村民税	99.7	99.4
都道府県支出金	158,562	4.9	-	-			100.0	100.0	99.9
財産収入	17,182	0.5	-	-			99.4	98.6	98.9
寄附金	107,705	3.3	-	-					
繰入金	36,089	1.1	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
繰越金	62,046	1.9	-	-	合計	344,143	実質収支	230	
諸収入	50,602	1.6	2	0.0	下水道	68,500	再差引収支	-6,940	
地方債	418,208	13.0	-	-	簡易水道	42,397	加入世帯数(世帯)	428	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	観光施設	1,560	被保険者数(人)	592	
うち臨時財政対策債	6,508	0.2	-	-	上水道	-	被保険者	76	
歳入合計	3,226,329	100.0	1,873,926	100.0	国民健康保険	43,133	被保険者	-	
					その他	188,553	1人当り	596	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	43,747	1.4	-	43,747	
総務費	735,683	23.3	71,882	528,651	
民生費	630,748	20.0	9,222	443,279	
衛生費	252,454	8.0	54,715	180,854	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	110,352	3.5	27,365	73,282	
商工費	44,947	1.4	-	38,738	
土木費	243,746	7.7	118,314	115,558	
消防費	196,162	6.2	48,667	149,217	
教育費	432,430	13.7	285,917	133,618	
災害復旧費	3,574	0.1	-	457	
公債費	460,315	14.6	-	460,315	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,154,158	100.0	616,082	2,167,716	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,157,641	36.7	1,020,037	962,051	51.2
人件費	531,789	16.9	472,253	462,237	24.6
うち職員給	247,862	7.9	221,767	-	-
扶助費	165,537	5.2	87,469	39,499	2.1
公債費	460,315	14.6	460,315	460,315	24.5
元利償還金	460,315	14.6	460,315	460,315	24.5
内 うち元金	444,643	14.1	444,643	444,643	23.6
訳 うち利子	15,672	0.5	15,672	15,672	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,376,861	43.7	1,037,804	825,475	43.9
物件費	501,452	15.9	376,969	283,650	15.1
維持補修費	8,919	0.3	4,196	4,091	0.2
補助費等	435,030	13.8	327,727	234,182	12.5
うち一部事務組合負担金	59,597	1.9	59,597	58,532	3.1
繰出金	344,143	10.9	305,112	303,552	16.1
積立金	85,717	2.7	22,200	-	-
投資・出資金・貸付金	1,600	0.1	1,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	619,656	19.6	109,875	-	-
うち人件費	14,623	0.5	14,623	-	-
普通建設事業費	616,082	19.5	109,418	-	-
内 うち補助	411,509	13.0	21,165	-	-
訳 うち単独	181,196	5.7	84,276	-	-
災害復旧事業費	3,574	0.1	457	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,154,158	100.0	2,167,716	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,212	3,029	183	142	36	4,292	
2	東洋町住宅新築資金等貸付事業	14	3	11	▲ 111	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	3,226	3,032	194	32		4,292	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	東洋町国民健康保険事業	470	470	0	0	43	-	-	-	
2	東洋町介護保険事業	560	555	5	5	107	-	-	-	
3	東洋町介護サービス事業	13	13	0	0	9	-	-	-	
4	東洋町後期高齢者医療保険事業	46	45	1	1	73	-	-	-	
5	東洋町簡易水道事業	118	118	0	0	42	429	265	-	法非適用企業
6	東洋町下水道事業	137	137	0	0	66	632	458	-	法非適用企業
7	東洋町観光施設事業	24	24	0	0	2	-	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				6		1,061	723		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	445	437	8	8	-	-	-	
2	安芸広域市町村圏事務組合・一般会計	2,272	2,183	89	89	-	-	-	
3	安芸広域市町村圏事務組合・滞納整理事業特別会計	55	55	0	0	-	-	-	
4	こうち人づくり広域連合	142	133	9	9	-	-	-	
5	高知県市町村総合事務組合・一般会計	3,280	2,177	1,103	1,103	2	-	-	
6	高知県市町村総合事務組合・交通災害共済事業特別会計	6	6	0	0	-	-	-	
7	高知県後期高齢者医療広域連合・一般会計	80	57	23	23	-	-	-	
8	高知県後期高齢者医療広域連合・特別会計	152,422	149,637	2,785	2,785	-	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,017				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	東洋リゾート	▲ 5	▲ 14	5	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等				5					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		436,009	446,928	460,315	30.0
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	90,405	90,949	90,581	5.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 526,414	537,877	550,896	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	38	38		
標準財政規模	(C) 1,926,885	1,870,903	1,888,617		
算入公債費等の額	(D) 348,811	353,688	351,865		
	(C)－(D) 1,578,074	1,517,215	1,536,752		
実質公債費比率		(単年度) 11.3	12.1	12.9	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均) 12.2	11.8	12.1	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,118	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,103	人(R6.1.1現在)	実質公債費比率	-	%
面積	74.02	km ²	将来負担比率	12.1	%
歳入総額	3,226,329	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
歳出総額	3,154,158	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
実質収支	31,757	千円			
標準財政規模	1,888,617	千円			
地方債現在高	4,291,657	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

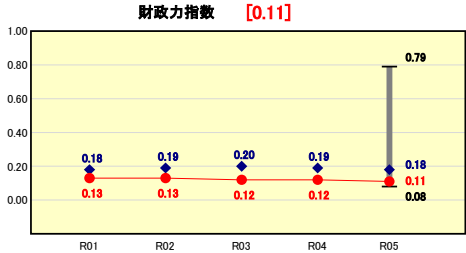
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



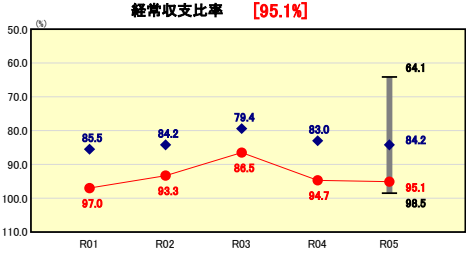
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は令和元年度からほぼ横ばいとなっており、類似団体と比較して下回っている現状であります。本町は過疎化が進んでおり、労働力人口の低下や、基幹産業である一次産業の低迷などが原因として挙げられます。令和6年度からは高知県と連携した人口減少対策に取り組むとともに、ふるさと納税事業を強化し財源の確保に努めます。

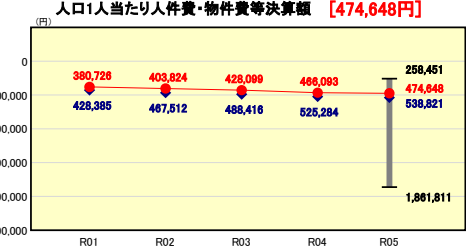
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

公債費を筆頭に経常経費が町財政を圧迫している状況ですが、令和3年度決算では、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金の交付や普通交付税の増額により本町含め全国的に数値が改善しております。令和4年度以降の決算では数値が前年度と比較し悪化しておりますが、通常ベースに戻ったと分析しております。依然として類似団体より数値が高い状況であり、引き続き経常経費を圧迫している公共施設の修繕費や各システムの保守経費・使用料の見直しを推進し、決算割合が高い公債費により財政が圧迫されないよう財源を確保し起債額の抑制に取り組めます。

人件費・物件費等の状況

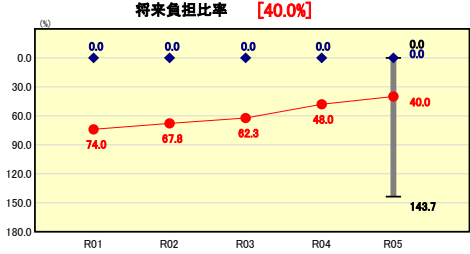


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費に関しては、職員数が横ばいで推移していることに対し、人口が減少している状況であり、1人当たりの決算額が増加傾向にあります。職員のいびつな年齢構成割合を継続して平準化していくとともに、定員適正化計画に基づき人件費の抑制も引き続き行っていきます。

物件費に関しては、情報機器の保守運用経費やシステム改修費が年々増加傾向となっており、1人当たり決算額においても増加しています。物件費削減のため業務改善に取り組んでいく必要があります。

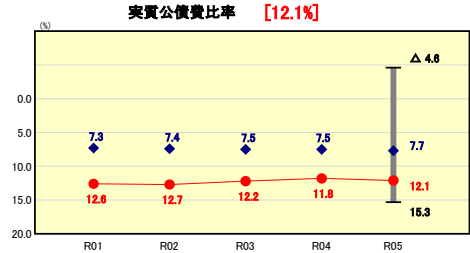
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率について、令和元年度以降は数値が改善しており令和5年度決算では前年度から8.0%減少しています。算定の中身を見てみると、地方債の現在高は26,435千円減少し、将来負担額も92,316千円減少していることに加え、充当可能基金が40,639千円増加したことにより将来負担比率は減少しています。

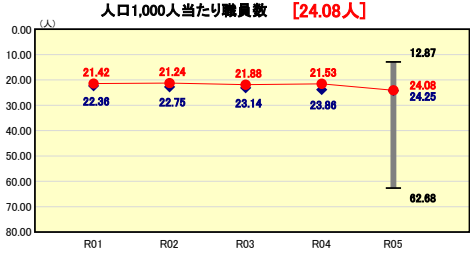
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成27年度までは類似団体と同水準でありましたが、平成28年度より本町の数値が悪化し乖離が生じてきています。主な要因は、平成28年度より光ケーブル整備事業(過疎対策事業債)の償還が始まったことが挙げられ、償還期限の令和6年度まで数値が悪化する恐れがあります。

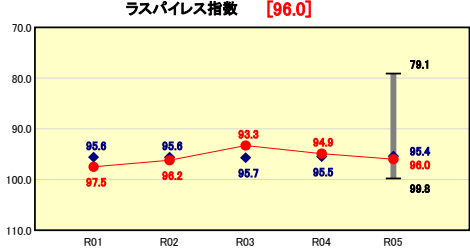
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と大きく変わらず推移していますが、職員数が横ばいで推移していることに対し人口が減少している状況です。今後、国や県、近隣市町村の動向を見ながら適正な定員管理を行っていきます。

給与水準 (国との比較)



ラスバイレ指数の分析欄

ラスバイレ指数は100を下回っており、今後も引き続き給与の適正化に努めていきます。

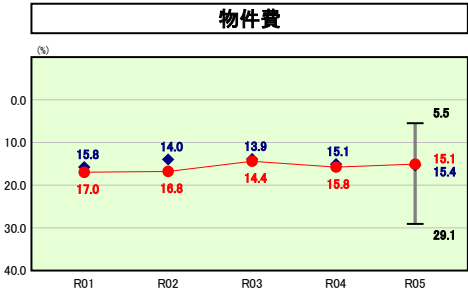
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

高知県東洋町

経常収支比率の分析

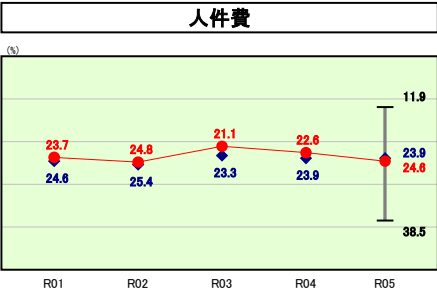
人	2,118	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	2,103	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	74.02	km ²		
歳入総額	3,226,329	千円	実質赤字比率	12.1 %
歳出総額	3,154,158	千円	連結実質赤字比率	40.0 %
実質収支	31,757	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	1,888,617	千円	将来負担比率	
地方債現在高	4,291,657	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
			(年度毎)	R04 I-O R05 I-O



類似団体内順位 73/151 全国平均 15.2 高知県平均 12.2

物件費の分析欄

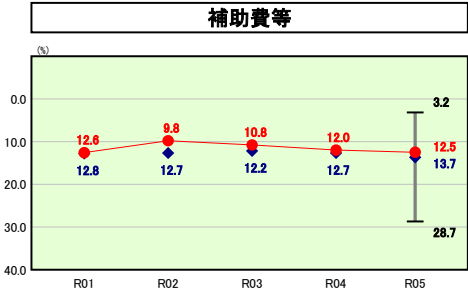
類似団体平均とほぼ同じように推移しておりますが、各種システム関連の導入や更新・保守経費などを筆頭に経常経費を圧迫しております。必要経費の確保のために、日常的な経常経費の削減や、業務の見直し等に取り組んでいきます。



類似団体内順位 88/151 全国平均 25.5 高知県平均 25.7

人件費の分析欄

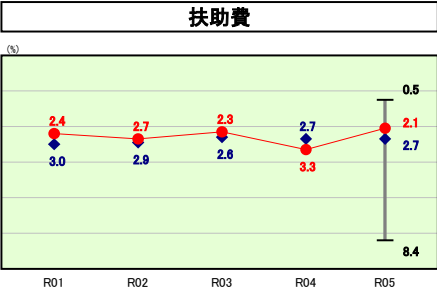
令和5年度において5名を新規採用したことにより、前年度より2.0%増加しています。50代の職員数の割合が多く、新規職員の採用など定員適正化管理を行った改善が見られ、今後も引き続き適正な管理を行っていきます。



類似団体内順位 71/151 全国平均 10.7 高知県平均 10.8

補助費等の分析欄

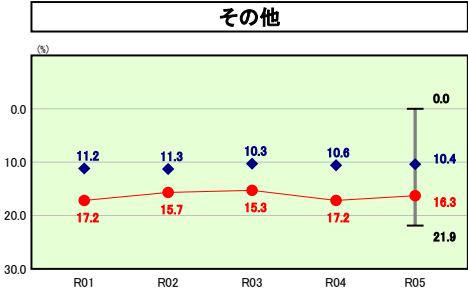
類似団体平均とほぼ同じように推移しておりますが、本町は消防業務を室戸市に委託しているほか、広域でゴミ処理に要する費用負担を行っており、経常経費の削減が困難な状況となっております。住民や他団体への補助金等の支出を慎重に行い、バランスを取っていく必要があります。



類似団体内順位 65/151 全国平均 13.2 高知県平均 10.8

扶助費の分析欄

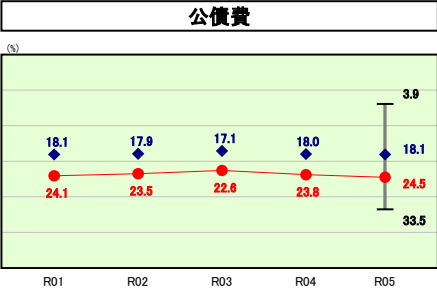
過去5年間に、類似団体とほぼ同様であります。障害福祉関連費の決算額により影響を受けやすい構造にあるため、今後社会保障経費関連の事業費は慎重に判断していく必要があります。



類似団体内順位 141/151 全国平均 12.6 高知県平均 13.6

その他の分析欄

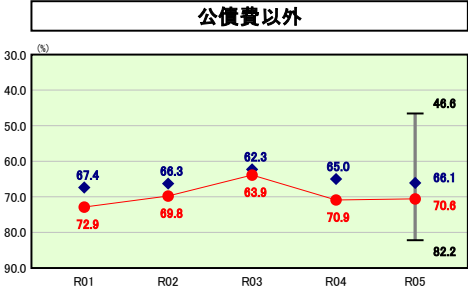
その他の経費について、類似団体平均を上回っているのは繰出金が多くなっていることが挙げられます。主な繰出先は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計であり、保険料や使用料の適正化や徴収強化に取り組み、普通会計からの赤字補てん繰入金を削減していく必要があります。



類似団体内順位 138/151 全国平均 15.9 高知県平均 19.7

公債費の分析欄

類似団体平均と逆転した平成28年度からは光ケーブル整備事業(償還額120,000千円/年)の償還が始まっており、今後も類似団体平均よりも悪化する恐れがあります。



類似団体内順位 114/151 全国平均 77.2 高知県平均 73.1

公債費以外の分析欄

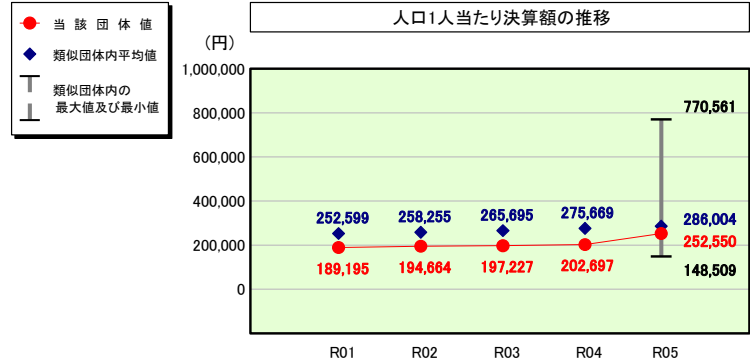
令和3年度まで類似団体平均との差は年々解消している傾向にありましたが、令和4年度以降の決算において類似団体の公債費、繰出金が減少していることに対して本町は増加となっており乖離が見られます。義務的経費を除く経常経費について見直しをしていく必要があります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

高知県東洋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

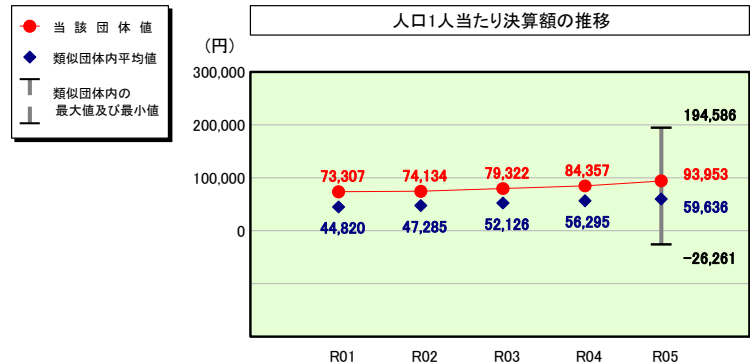
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	531,789	251,081	243,450	3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	5,467	2,581	36,828	▲ 93.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,575	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,500	16,289	11,862	37.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,623	6,904	4,647	48.6
▲退職金	▲ 51,479	▲ 24,305	▲ 13,358	82.0
合計	534,900	252,550	286,004	▲ 11.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.08	24.25	▲ 0.17
ラスパイレース指数	96.0	95.4	0.6

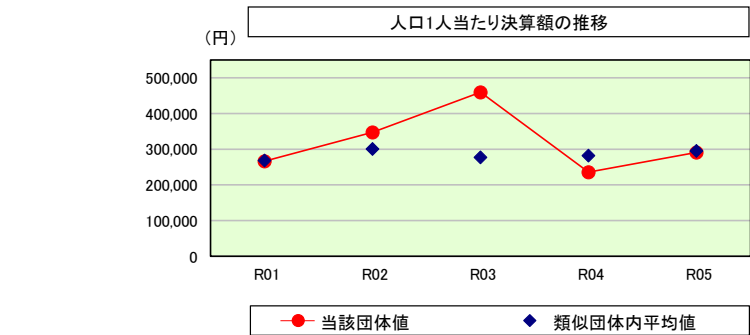
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	460,315	217,335	167,387	29.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	90,581	42,767	34,589	23.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,508	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,525	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 38	▲ 18	▲ 7,489	▲ 99.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 351,865	▲ 166,131	▲ 138,932	19.6
合計	198,993	93,953	59,636	57.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	634,060	266,300	▲ 1.6	268,375	▲ 1.2	▲ 0.4
うち単独分	304,069	127,706	▲ 17.5	119,602	1.5	▲ 19.0
R02	801,226	347,302	30.4	301,035	12.2	18.2
うち単独分	498,476	216,071	69.2	154,376	29.1	40.1
R03	1,029,077	459,615	32.3	277,467	▲ 7.8	40.1
うち単独分	669,173	298,871	38.3	128,378	▲ 16.8	55.1
R04	514,626	235,743	▲ 48.7	282,256	1.7	▲ 50.4
うち単独分	264,284	121,065	▲ 59.5	145,453	13.3	▲ 72.8
R05	616,082	290,879	23.4	295,341	4.6	18.8
うち単独分	181,196	85,551	▲ 29.3	137,402	▲ 5.5	▲ 23.8
過去5年間平均	719,014	319,968	7.2	284,895	1.9	5.3
うち単独分	383,440	169,853	0.2	137,042	4.3	▲ 4.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

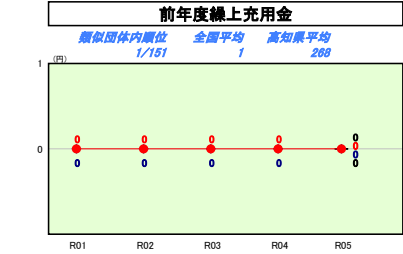
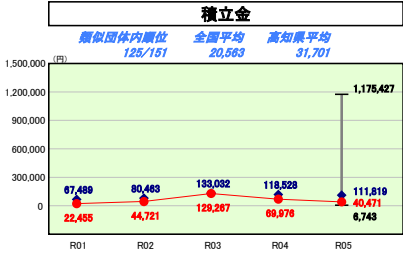
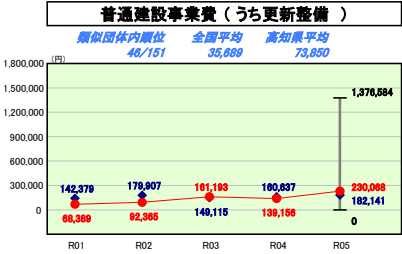
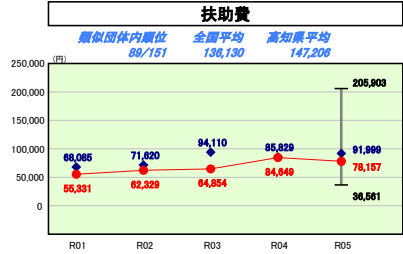
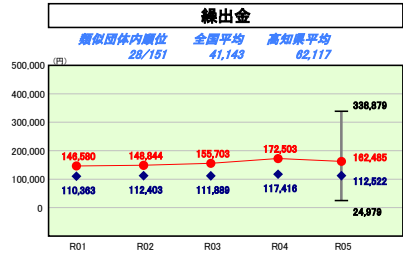
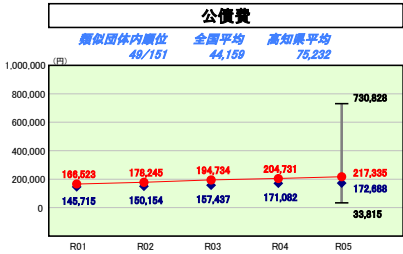
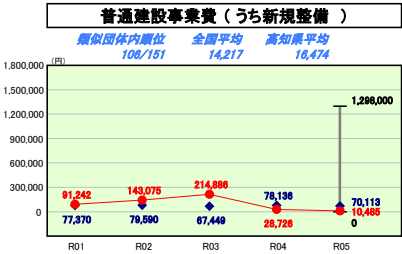
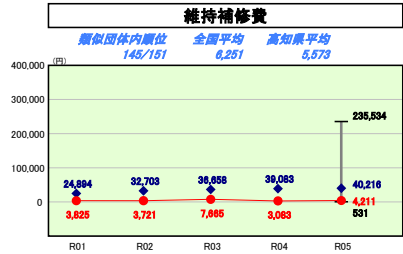
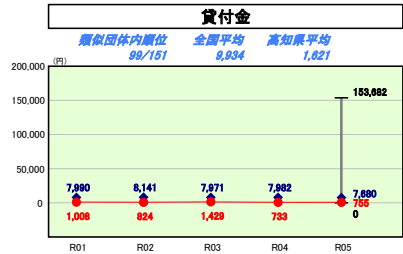
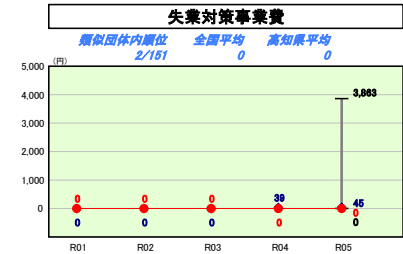
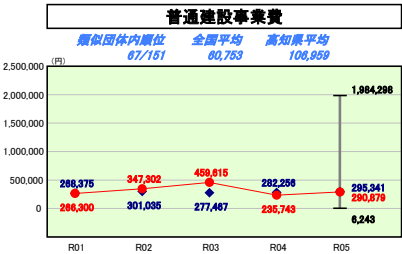
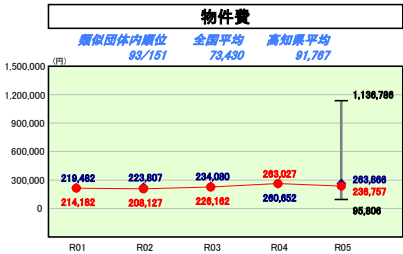
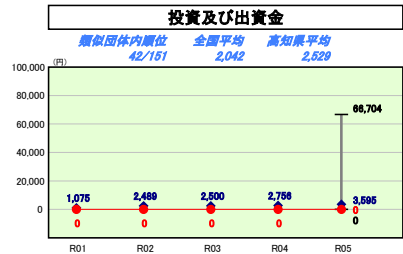
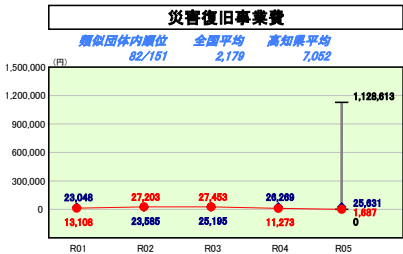
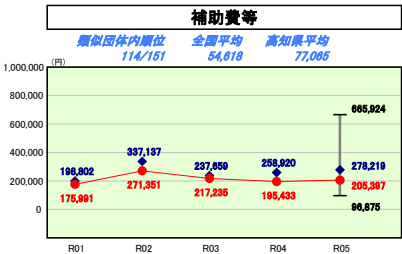
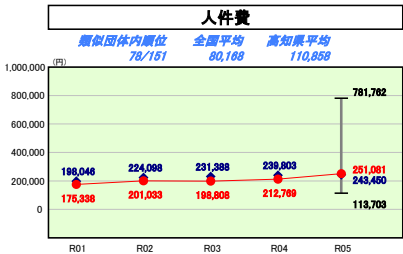
令和5年度

高知県東洋町

人口	2,118人(第1.1期在)
うち日本人	2,103人(第1.1期在)
外国人	15人
出生数	3,226人
死亡数	3,154人
出生数	31,757千円
支出数	1,888,617千円
標準財政規模	4,291,657千円



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりのコストについて類似団体との乖離が特に大きいものは、補助費、維持補修費、繰出金となっております。補助費では、令和4年度決算以降、類似団体平均と比較して乖離してきております。子育て世帯支援による住民サービスの向上や、第1次、第2次産業就業支援による産業の維持、活性化など住民への支援を過不足無く実施していく必要があります。維持補修費では、本町におきまして公共施設の長寿命化等が進んでおらず、類似団体平均と比較して36,000円少なくなっております。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、適切なマネジメントを行う必要があります。繰出金につきましては、国保会計では本町の特徴として住民一人あたりの医療費が高くなっていることもあり繰出金もコストが高くなっております。また、介護保険事業においても、介護サービス料が高知県内の団体と比較しても高くなっており、繰出金の増加につながっております。繰出金抑制のため住民の健康関心への働きかけ及び生活に寄り添った健康指導に取り組むほか、適正な保険料の設定に取り組んでいきます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

高知県東洋町

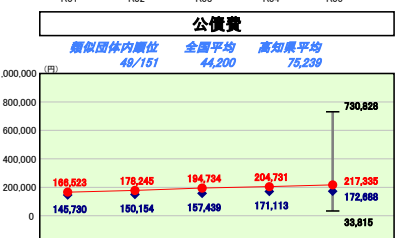
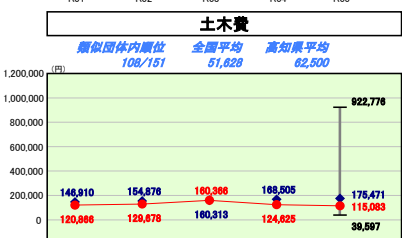
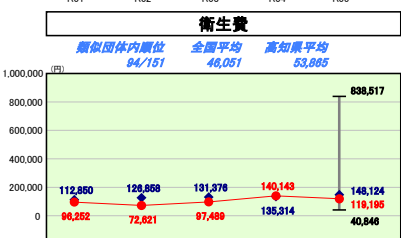
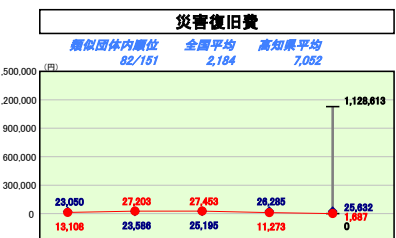
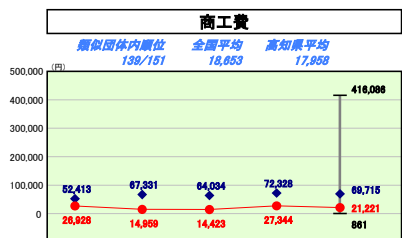
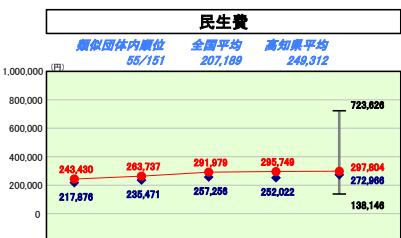
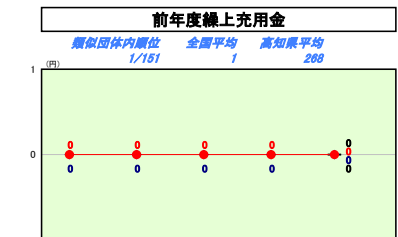
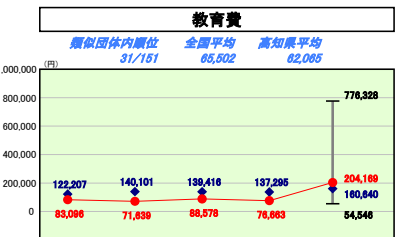
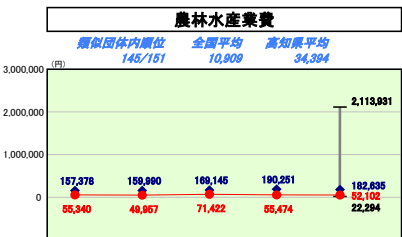
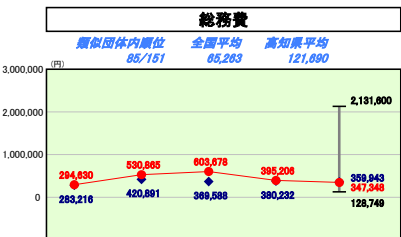
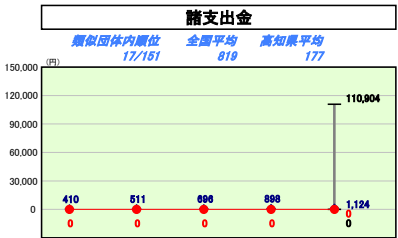
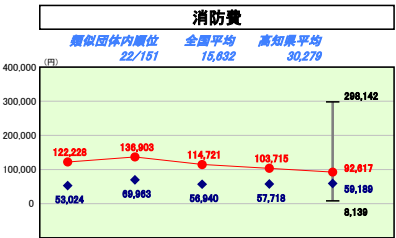
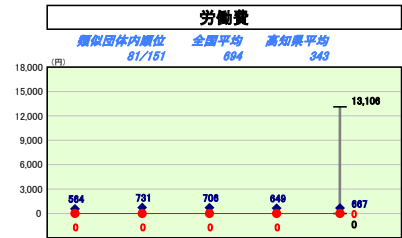
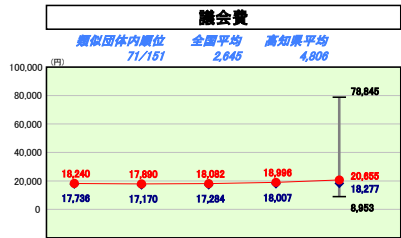
人口	2,118人(第1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,103人(第1.1順位)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	74.02世帯	実質公債費比率	12.1%
歳入総額	3,226,329千円	所得公債費比率	40.0%
歳出総額	3,154,158千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	31,757千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	1,888,617千円		
地方債現在高	4,291,657千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

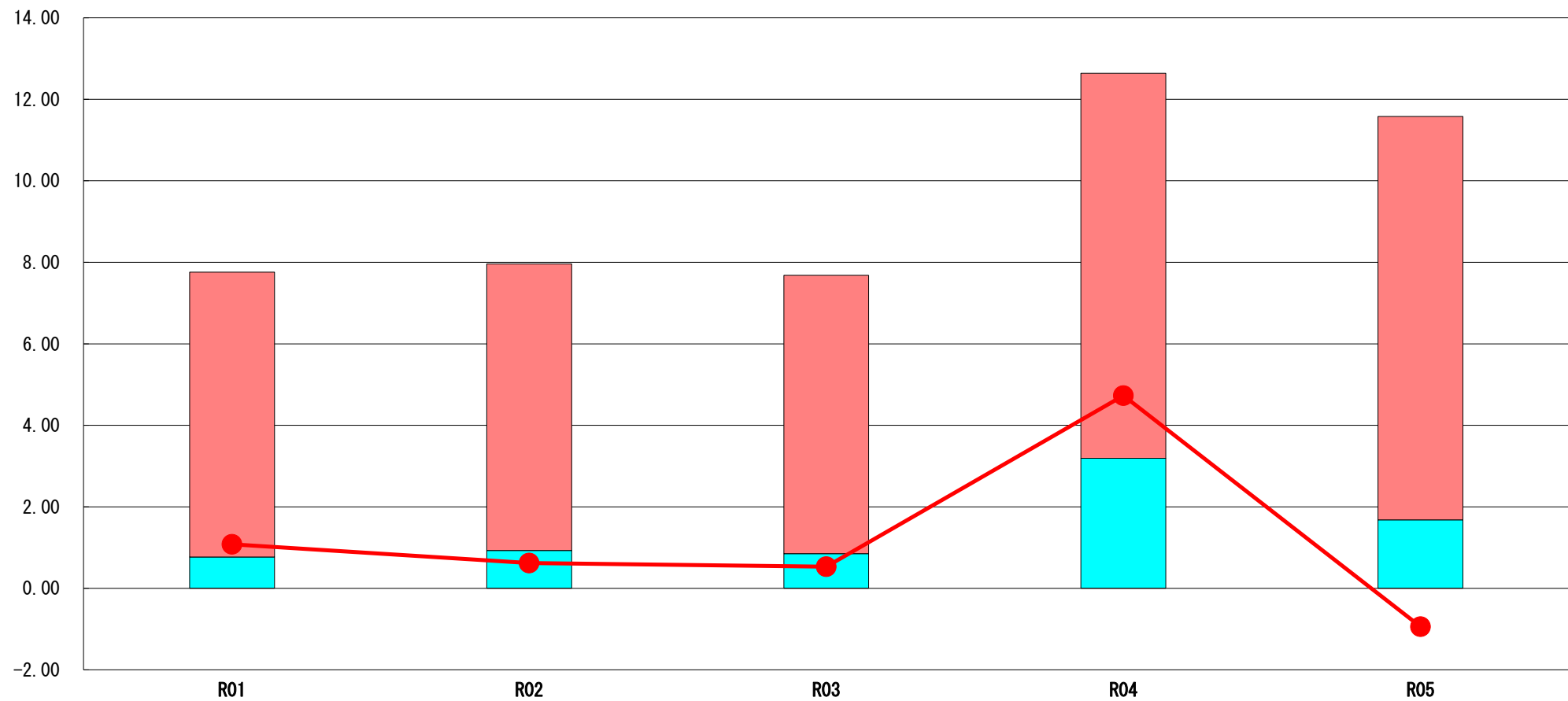
住民一人あたりのコストについて類似団体との乖離が特に大きいものは、消防費、農林水産業費、教育費となっております。消防費では、令和元年度以降、類似団体平均と比較し住民ひとりあたりのコストが高くなっております。要因といたしまして、本町は南海トラフ地震の被災想定区域であり、本町といたしまして町民の生命、財産を守るため日頃より防災事業に注力していることが挙げられます。農林水産業費では、本町の基幹産業である一方で、類似団体平均と比較し過去5年とも下回っております。新規就業者への補助や現役の就業者への設備投資補助、施設等の維持管理など過不足ないよう取り組んでいます。教育費については、過去4年は下回っておりましたが、令和5年度では甲浦公民館耐震補強事業(総事業費259,490千円)を実施したことにより類似団体平均を上回っております。今後はリポートによる遠隔授業や、本町ならではの体験学習等を通じて生徒数が少ないからこそできる教育事業にも取り組んでいきます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

高知県東洋町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	6.99	7.03	6.83	9.45	9.90
	実質収支額	0.77	0.93	0.85	3.19	1.68
	実質単年度収支	1.08	0.62	0.53	4.73	▲ 0.94

分析欄

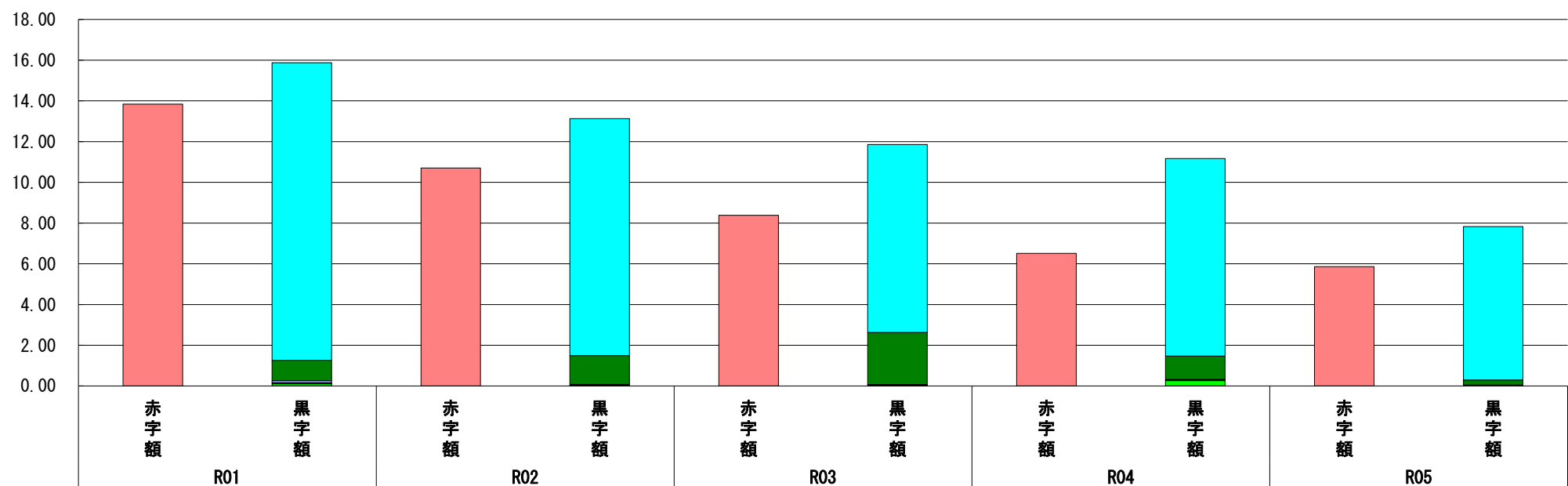
実質単年度収支については令和元年度以降はプラスで推移しておりましたが、令和5年度においてマイナスに転じております。要因といたしまして令和4年度決算の黒字が大きく、令和5年度決算と比較しマイナスになったことが挙げられます。財政調整基金は取り崩しをしておらず、残高を確保している状況であり、今後も事業見直しによる経費削減や、特定財源の確保を念頭に置き、決算時の取り崩し額を減らしていく必要があります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

高知県東洋町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
東洋町住宅新築資金等貸付事業		▲ 13.84	▲ 10.70	▲ 8.38	▲ 6.51	▲ 5.86
一般会計		14.61	11.64	9.23	9.70	7.54
東洋町介護保険事業		1.00	1.41	2.56	1.14	0.24
東洋町後期高齢者医療保険事業		0.10	0.04	0.02	0.04	0.02
東洋町簡易水道事業		0.00	0.02	0.02	0.01	0.01
東洋町国民健康保険事業		0.03	0.02	0.01	0.01	0.01
東洋町下水道事業		0.02	0.00	0.01	0.01	0.01
東洋町観光施設事業		0.11	0.00	0.01	0.26	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

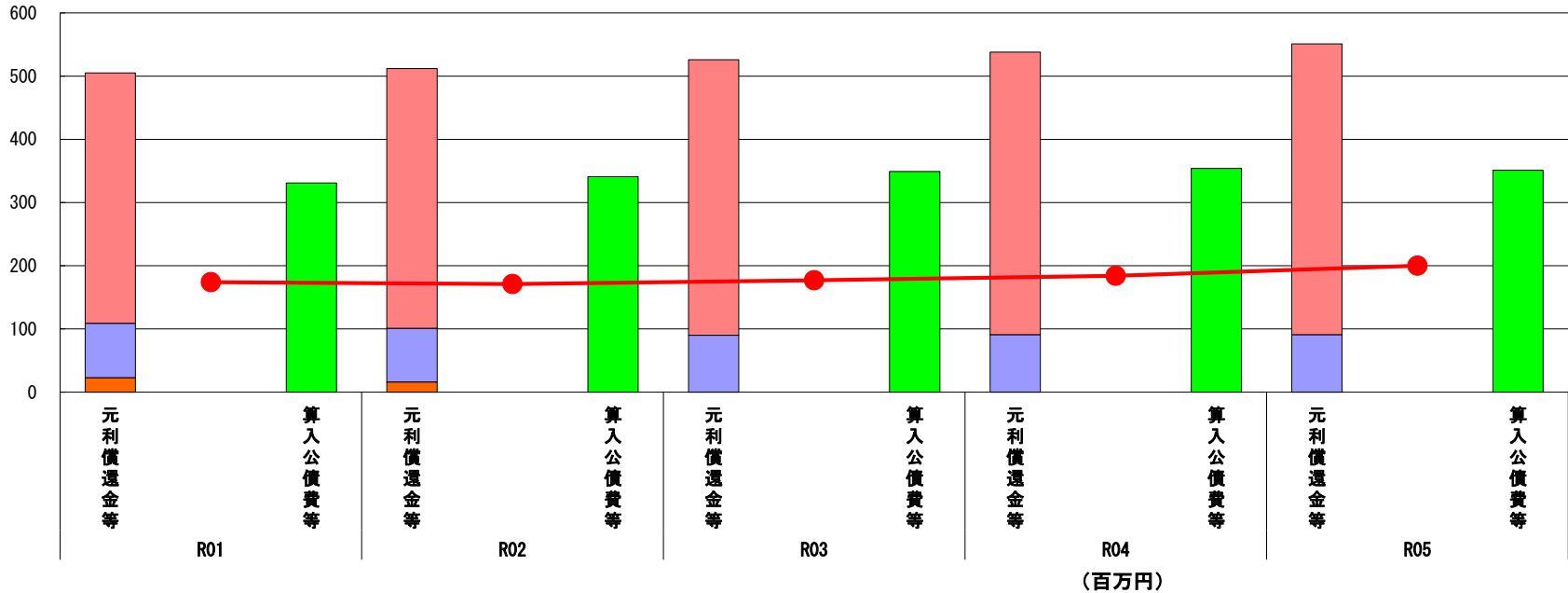
住宅新築資金等貸付事業のみ赤字額が発生しております。赤字額は年々減少しており、令和5年度決算で110,692千円であります。令和4年度では徴収強化による貸付金元利収入が12,466千円ありましたが、不能欠損を執行できておらず、今後も滞納整理を継続して行い、早急な赤字決算の解消に努めます。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

高知県東洋町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		396	411	436	447	460
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		86	85	90	91	91
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	16	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			331	341	349	354	351
(A) - (B)			174	171	177	184	200

分析欄

実質公債費比率の分子は微増傾向となっており、その要因として元利償還金の増加が挙げられます。平成28年度からは光ケーブル整備事業（過疎債1,097,200千円）の償還が始まり、今後も増加していく恐れがあります。前述事業の償還は令和6年度までであり、令和6年度を念頭に置きながら、起債借入と償還のバランスや据置期間を考慮しながら財政運営を行っていきます。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

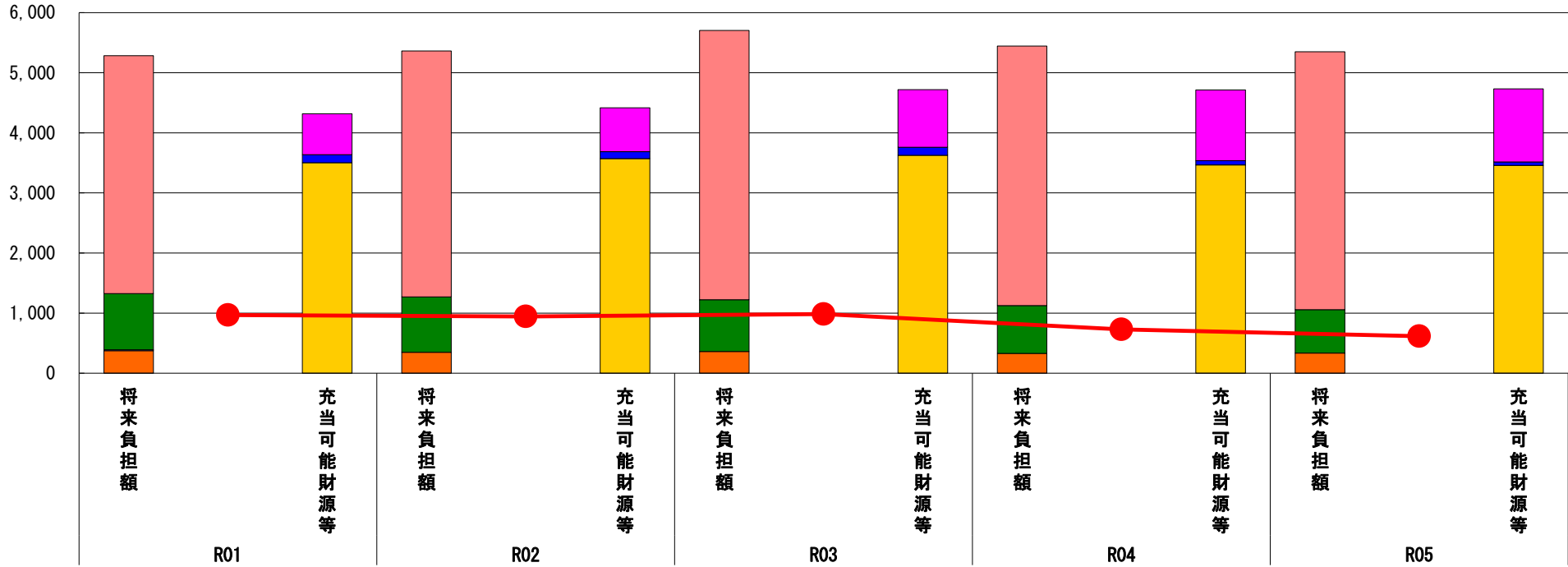
分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

高知県東洋町

(百万円)



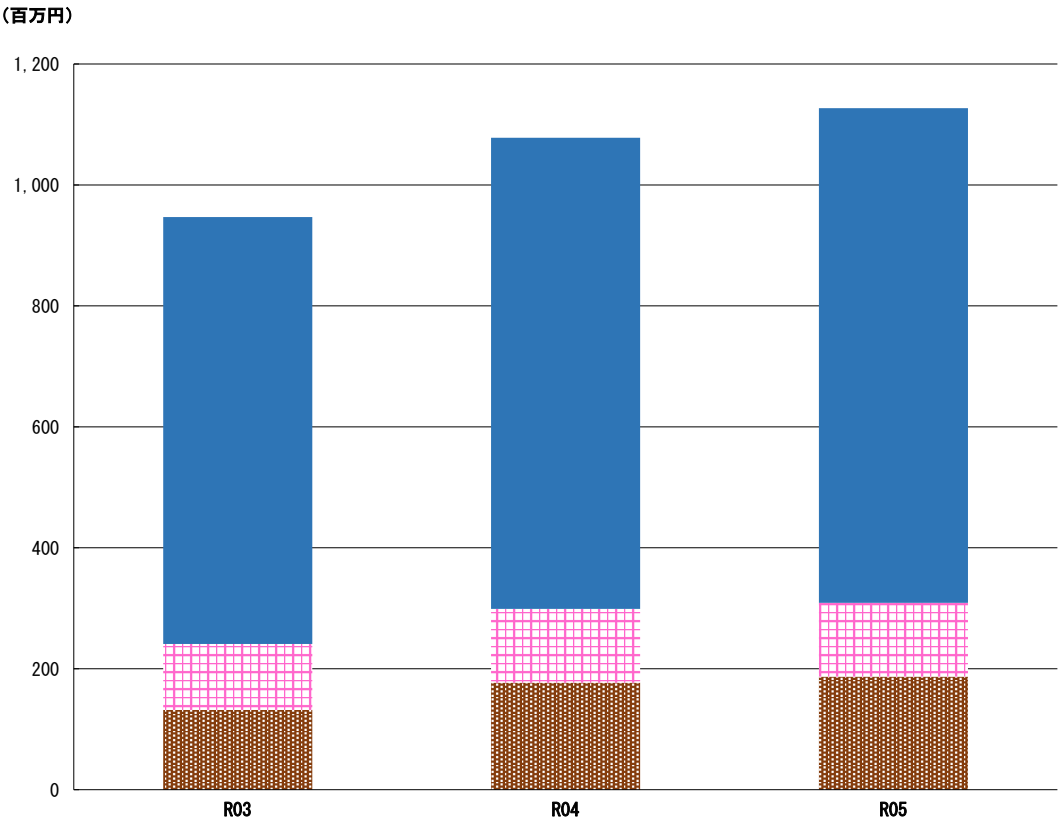
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,959	4,093	4,480	4,318	4,292
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		936	921	863	795	723
	組合等負担等見込額		15	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		374	349	360	330	335
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		680	731	959	1,177	1,217
	充当可能特定歳入		132	115	134	70	59
	基準財政需要額算入見込額		3,504	3,572	3,627	3,466	3,457
(A) - (B)		将来負担比率の分子	968	945	984	729	616

分析欄

将来負担額は依然として充当可能財源等を大きく上回っている状況であります。特に地方債の現在高が大きな負担となっており、今後も起債の発行に関して、現年の償還額とのバランスを考慮しながら注意しなければなりません。また、充当可能財源等についても、今後の財政需要に備えるために基金残高が増額となるように取り組んでいきます。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		132	177	187
減債基金		109	122	122
その他特定目的基金		706	779	818
	施設等整備基金	284	295	305
	ふるさとづくり基金	172	190	209
	防災対策加速化基金	28	70	70
	消防施設整備基金	60	61	61
	地域福祉基金	49	47	46
	基金残高合計	947	1,077	1,127

令和5年度

高知県東洋町

基金全体

(増減理由)
令和5年度決算において取り崩したのは、長寿・福祉社会づくりを推進するための地域福祉基金の取崩（1,089千円）、ふるさと納税寄附金を財源としたふるさとづくり基金（35,000千円）です。
また、積立額の大きかったものは、ふるさと納税の一部を積み立てるふるさとづくり基金への積立（53,500千円）、森林環境譲与税積立基金への積立（11,600千円）などです。

(今後の方針)
自主財源が乏しい本町の財政において基金は重要な役割を担っており、慎重な基金運用を心がけております。最近の傾向として、剰余金とふるさと納税の一部を基金に積み立て、赤字補てんや大型事業への充当による取り崩しのみを行っており、基金残高は増加傾向となっております。しかし、高知県内でも本町の基金残高は最下位であり、今後も各基金の財政需要に対する備えとして基金残高の増加に努めていきます。

財政調整基金

(増減理由)
決算剰余金を財政調整基金に積み立てておりますが、令和5年度決算では剰余金による積立（10,100千円）を行い、取崩が無かったため基金残高は増額となりました。

(今後の方針)
今後も継続して剰余金を積み立てていく方針であり、赤字補てんによる取崩を削減し、基金の増加に努めます。

減債基金

(増減理由)
一般財源等による積立（240千円）を行い増額となりました。

(今後の方針)
高知県が実施している建設事業に伴う町負担分への軽減補助などを活用し基金に積立をし、今後の公債費の増加に備えます。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・施設等整備基金：町の施設等の整備に要する財源を円滑に調整するために積み立て、土地、建物等の取得、修繕を行う場合に取り崩します。
・ふるさとづくり基金：東洋町の特色を生かした活力と個性ゆたかなまちづくり、ふるさとづくりの資金として積み立て、必要が生じた場合に基金を取り崩します。
・防災対策加速化基金：災害に強い地域社会の実現の加速化を図るため積立て、防災対策、防災対策を目的とする国等の補助事業における町負担及び防災対策に要した町債の償還の財源に充てる場合に基金を取り崩して充当します。
・消防施設基金：町の消防施設等の整備に要する財源を円滑に調整するために積み立て、土地、建物等の取得、修繕を行う場合に取り崩します。
・地域福祉基金：地域の全ての人々が健康で生きがいを持ち、安心して過ごせるような明るい活力ある長寿・福祉社会づくりを推進するために積み立て、これら地域福祉に必要なが生じた場合に取り崩します。

(増減理由)
・ふるさとづくり基金：ふるさと納税の一部を積立（53,500千円）
・施設等整備基金：インフラ設備や公共施設の更新等に備えるため基金の積立（9,700千円）

(今後の方針)